

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品 - 定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 支給対象期間基準に基づき計上
 - ・退職給付引当金 - 秋田県民間社会事業福利協会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
サービス区分は該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（ごしょの保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

・建物、付属設備、車輛、器具及び備品 - 定額法

（2）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 支給対象期間基準に基づき計上

・退職給付引当金 - 秋田県民間社会事業福利協会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

秋田県民間社会事業福利協会による退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	141,495,442	2,367,400	7,765,044	136,097,798
合計	141,495,442	2,367,400	7,765,044	136,097,798

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	216,151,974	80,054,176	136,097,798
小計	216,151,974	80,054,176	136,097,798
その他の固定資産			
構築物	7,317,016	3,020,212	4,296,804
車輛運搬具	3,361,585	3,361,584	1
器具及び備品	14,979,327	11,814,524	3,164,803
小計	25,657,928	18,196,320	7,461,608
合計	241,809,902	98,250,496	143,559,406

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,902,460	0	9,902,460
合計	9,902,460	0	9,902,460

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（かわしり保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、付属設備、車輛、器具及び備品 - 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 - 支給対象期間基準に基づき計上

・退職給付引当金 - 秋田県民間社会事業福利協会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

秋田県民間社会事業福利協会による退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	96,195,011	4,858,920	5,109,332	95,944,599
合計	96,195,011	4,858,920	5,109,332	95,944,599

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	112,119,370	16,174,771	95,944,599
小計	112,119,370	16,174,771	95,944,599
その他の固定資産			
構築物	294,000	83,300	210,700
器具及び備品	4,150,129	1,246,437	2,903,692
小計	4,444,129	1,329,737	3,114,392
合計	116,563,499	17,504,508	99,058,991

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,257,910	0	5,257,910
合計	5,257,910	0	5,257,910

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（阿久和保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品 - 定額法
 (2) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 - 支給対象期間基準に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	190,863,855	0	7,268,018	183,595,837
合計	190,863,855	0	7,268,018	183,595,837

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供している資産 建物（基本財産） 183,595,837円
 担保している債務の種類および金額 設備資金借入金 20,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	207,146,381	23,550,544	183,595,837
小計	207,146,381	23,550,544	183,595,837
その他の固定資産			
構築物	5,113,250	1,028,017	4,085,233
車輛運搬具	3,856,250	3,824,984	31,266
器具及び備品	7,906,620	4,058,063	3,848,557
小計	16,876,120	8,911,064	7,965,056
合計	224,022,501	32,461,608	191,560,893

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,773,560	0	1,773,560
合計	1,773,560	0	1,773,560

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（西柴保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品 - 定額法
 (2) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 - 支給対象期間基準に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	44,205,489	0	1,509,156	42,696,333
合計	44,205,489	0	1,509,156	42,696,333

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	48,115,224	5,418,891	42,696,333
小計	48,115,224	5,418,891	42,696,333
その他の固定資産			
構築物	215,250	44,843	170,407
器具及び備品	5,473,459	2,447,960	3,025,499
小計	5,688,709	2,492,803	3,195,906
合計	53,803,933	7,911,694	45,892,239

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,830,269	0	4,830,269
合計	4,830,269	0	4,830,269

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（阿久和キッズ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物、付属設備、車輛、器具及び備品 - 定額法
 (2) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 - 支給対象期間基準に基づき計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 サービス区分は該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	168,000	16,800	151,200
車輛運搬具	130,680	32,670	98,010
器具及び備品	1,354,450	238,777	1,115,673
小計	1,653,130	288,247	1,364,883
合計	1,653,130	288,247	1,364,883

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,743,975	0	2,743,975
合計	2,743,975	0	2,743,975

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし